

「いのちと自然を守り育てること」

 **クミアイ化学工業株式会社**

わたしたちの変わらぬテーマです。



第63期 事業報告書

平成22年11月1日～平成23年10月31日

証券コード 4996

KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY REPORT

CONTENTS

1	トップメッセージ
4	連結財務諸表
5	特集①
7	特集②
9	株式情報／会社情報

主力の化学品セグメントが好調で増収増益を達成。 高い技術と確かな商品で、世界の食糧生産に貢献します。



株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

当社、第63期（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに事業活動の概況をご報告申し上げます。

今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成24年1月

代表取締役社長 **石原英助**

■ 当期のポイント

大幅な増収増益を達成

化学品セグメントの売上増が奏功し、売上高は前期比10%増、営業利益は同46%の大幅な増加となりました。

化学品セグメントが好調

主力の化学品セグメントは、国内・海外ともに売上高を伸ばしました。とくに海外市場では、棉用除草剤「ステイプル」などが健闘し、前期に比べ大幅な増収となりました。

当期純利益も増益確保

東日本大震災による特別損失の計上などがあったものの、当期純利益も増益を確保しています。

当社グループを取り巻く事業環境が厳しさを増す中、技術力を活かした独自製品を国内外で積極的に投入し、グローバル市場での地歩を着実に固めつつあります。当連結会計年度の経営成績と今後の事業展開について、代表取締役社長の石原英助がご説明いたします。

当期の経営成績

当社グループの売上高は、厳しい事業環境を背景として、ここ数年低落傾向にありましたが、独自製品を中心に国内外で積極的に拡販を図った結果、売上高は420億9千5百万円（前連結会計年度比10.0%増）となり、3期ぶりの増収を達成することができました。売上高の増加を反映し、営業利益も14億4千6百万円と、前連結会計年度比46.0%の大幅増となりました。

経営成績をセグメント別に見ますと、主力の「化学品セグメント」の売上高が前連結会計年度比9.5%増の382億7千5百万円となったことが、全社の経営成績に直結しました。国内市場では、農耕地分野では主力の「トップガン剤」などの水稲用除草剤が他社剤との厳しい販売競争の中で前年実績を下回りましたが、水稲用箱処理剤は「イソチアニル剤」が大きく伸長してシェアを回復、水稲本田用殺虫剤「スタークル剤」も「豆つぶ剤」を中心に前年を上回りました。園芸分野

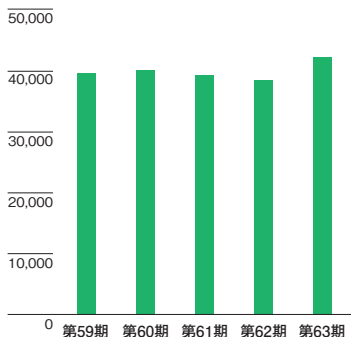
では、殺虫剤「コルト」や自社開発品の殺菌剤「プロポーズ」などの殺虫剤・殺菌剤が売上を伸ばしました。また、非農耕地向け薬剤の販売や受託加工も好調に推移し前連結会計年度を上回りました。これらの結果、国内販売は前連結会計年度の実績を上回りました。

海外市場では、円高傾向が続く中、綿の好調な商品市況を反映して米国やブラジルで綿の作付けが引き続き増加したことから、棉用除草剤「ステイブル」が大きく売上を伸ばしました。直播水稲用除草剤「ノミニー」はアジアなどで順調に販売数量を伸ばし、発売以来最高の販売量となりました。また、オーストラリアで登録を取得した畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」の出荷が始まり、売上増加に寄与しました。これらの結果、国外販売は前連結会計年度を大きく上回りました。

「賃貸セグメント」の売上高は前連結会計年度比6.0%増の2億2千7百万円、「その他」の売上高は前連結会計年度比16.3%増の35億9千3百万円となりました。

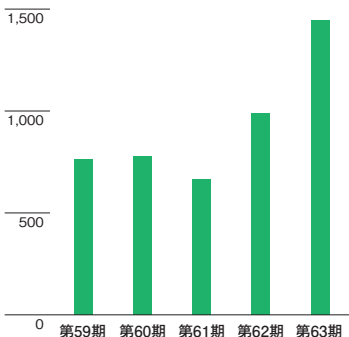
売上高

(単位:百万円)



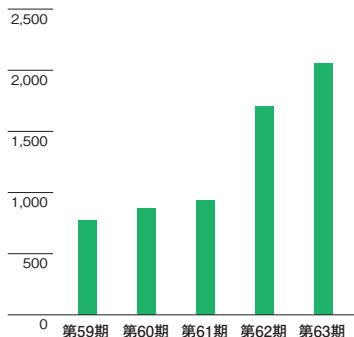
営業利益

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



今後の事業展開

化学品セグメントでは、国内市場においては収益の最大化を重点課題とし、新たに営業本部内に設置したマーケティング部を中心として、さらに有効なマーケティング戦略の構築を進めます。具体的な販売戦略としては、水稲用除草剤分野では「ピリミスルファン剤」、水稲用箱処理剤分野では「イソチアニル剤」などを中心にさらなる拡販を図り、園芸分野では、「プロポーズ」や「コルト」といった重点剤を中心に販売基盤を確立します。また、オンリーワン技術を活かした「豆つぶ剤」などの一層の拡販にも努め、非農耕地分野でも自社製品および自社原体の拡販、受託製造の獲得・拡大を進めていきます。海外市場では、「ピロキサスルホン剤」のオーストラリアでの普及・販売と米国での発売準備に注力するほか、既存の主力製品「ノミニー」のアジア地域での拡販、「ステイプル」の米国・ブラジルでのさらなる普及に努めます。また、海外の関係会社などとの連携をさらに強化し、開発から販売までの一貫したマーケティング戦略の確立を実現する計画です。

研究開発の方針としては、マーケットインを志向した効果的・効率的な研究開発投資を行い、製品ラインナップの

強化・充実を図るほか、国内で登録申請中の園芸用殺菌剤「ファンタジスタ」「ファンベル」、米国・カナダで登録申請中の「ピロキサスルホン剤」の商品化を進めます。このほか、オンリーワン技術を用いた商品開発を進め、「エコシリーズ」など環境負荷低減型農業の開発にも引き続き注力していきます。

賃貸セグメントでは遊休資産の有効活用を継続的に進めます。流通事業では、農業関連など既存顧客の拡大や一般物流の新規顧客の獲得に取り組み、印刷事業では、引き続き重点課題である新規顧客確保による売上増を推し進めるとともに、原価低減に努め、収益体質への転換を図ります。

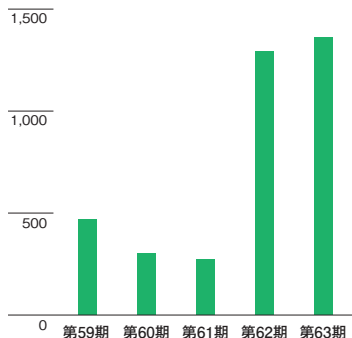
株主の皆様へ

当社は、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを、株主の皆様への利益還元の基本方針としております。この方針に基づき、第63期の期末配当は、2円増配し、1株当たり5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

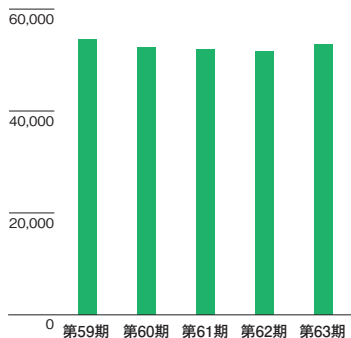
当期純利益

(単位:百万円)



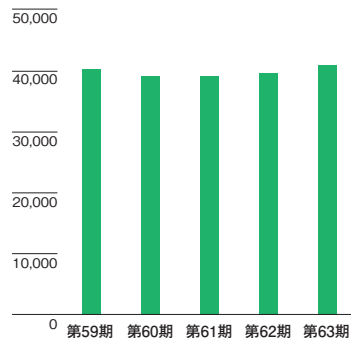
総資産

(単位:百万円)



純資産

(単位:百万円)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第63期(当期) 平成23年10月31日現在	第62期(前期) 平成22年10月31日現在
資産の部		
流動資産	27,680	28,566
固定資産	25,467	23,138
有形固定資産	11,229	11,280
無形固定資産	221	247
投資その他の資産	14,017	11,611
資産合計	53,146	51,704
負債の部		
流動負債	9,089	8,768
固定負債	3,281	3,410
負債合計	12,370	12,179
純資産の部		
株主資本	37,913	36,797
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,833
利益剰余金	29,773	28,656
自己株式	△1,228	△1,226
その他の包括利益累計額	869	791
その他有価証券評価差額金	1,248	1,166
為替換算調整勘定	△379	△374
少数株主持分	1,994	1,937
純資産合計	40,777	39,525
負債及び純資産合計	53,146	51,704

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第63期(当期) 平成22年11月 1日から 平成23年10月31日まで	第62期(前期) 平成21年11月 1日から 平成22年10月31日まで
売上高	42,095	38,252
売上原価	32,105	28,955
売上総利益	9,989	9,297
販売費及び一般管理費	8,543	8,307
営業利益	1,446	990
営業外収益	719	813
営業外費用	107	97
経常利益	2,059	1,706
特別利益	233	432
特別損失	211	106
税金等調整前当期純利益	2,081	2,033
法人税、住民税及び事業税	614	491
法人税等調整額	8	170
少数株主損益調整前当期純利益	1,460	—
少数株主利益	100	80
当期純利益	1,360	1,292

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第63期(当期) 平成22年11月 1日から 平成23年10月31日まで	第62期(前期) 平成21年11月 1日から 平成22年10月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,390	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,405	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	△360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△92
現金及び現金同等物の増減額	△4,228	938
現金及び現金同等物の期首残高	11,971	11,033
現金及び現金同等物の期末残高	7,742	11,971

安心・安全で、 より優れた農薬の実現に向けて 常に革新的な研究開発を推進中。

当社の設立は、今を遡ること60年前の昭和24年（1949年）。国産初の農薬開発に挑戦し、設立から10年後に殺菌剤「アソジン」の開発・製品化に成功。以来、農薬開発のパイオニアとして業界をリードし、国内および海外の農業生産に寄与し続けてきました。これまでの事業拡大と企業成長を支えてきた源泉は、独創的かつ先駆的なアプローチによって技術革新を果たしてきた研究開発体制にあります。当社は、生物科学研究所および製剤技術研究所の自社施設2ヵ所に加えて、各地に圃場を擁し、グループ企業であるイハラケミカル工業株式会社および株式会社ケイ・アイ研究所との連携を通じて、新規化合物の合成から生物評価、製剤、安全性評価、そしてプロセス開発に至るまでの高いハードルをクリアし、安全で効果的な農薬を次々に生み出しています。

農薬開発のステップ

合 成

生物評価

製 剤

安全性評価

プロセス開発

開発成果
製 品 化

水稲用除草剤 「ピリミスルファン剤」

新規成分「ピリミスルファン」を含有する10製剤を上市。各剤とも有効成分数、含有量が極めて少なく、低環境負荷な薬剤。



園芸用殺虫剤 「コルト」

昆虫の行動を制御（IBR）するという新作用で害虫を防除する新剤。天敵・有用昆虫に影響が少なく、既存薬剤抵抗性の害虫にも有効。



微生物農薬 「エコシリーズ」

生きている微生物を有効成分とした農薬。人畜・環境に優しい安全な天然物素材で、水稲用、園芸用あわせて5剤が上市。



微生物農薬と化学農薬のハイブリッド 「クリーンシリーズ」

微生物農薬と化学農薬の特徴を融合させた「ハイブリッド農薬」。園芸用として2剤が上市。



ドリフト軽減散布剤 「微粒剤F」

DL粉剤にかわる、ドリフトを抑え、周辺作物への飛散を軽減した剤型。水稲病害虫本田防除剤として3剤が上市。



TOPICS 01 「スプラサイド剤」、全農より熱き期待を受け当社で再販へ！

シンジェンタジャパン株式会社から平成24年1月に全農へ権利移管された「スプラサイド剤」を当社が同年10月より独占的に販売することとなりました。



▲ 会見で握手をかわす山崎全農常務（左）と当社社長（右）

同剤は主に「カイガラムシ」と呼ばれる害虫等用の殺虫剤で、「スプラサイド乳剤40」（主にカンキツ、茶に使用）と「スプラサイド水和剤」（主に落葉果樹等に使用）があり、両剤を併せた市場規模は約20億円。これまでは系統と商系の二元販売でしたが、系統一元となるため商系シェアも取込み、当社の事業拡大の起爆剤のひとつとして期待されております。

山崎全農常務理事は発表記者会見で「園芸分野での事業競争力の強化に一役買ってもらいたい。（この剤の販売を継続することで）果樹・茶農家に貢献できれば。」と話し、同席した当社社長は「過去に（昭和42年から平成12年まで）製造、販売していた実績がありノウハウは持っている。責任を持って高品質の製品を供給できる。」と話しております。

TOPICS 02 「ウルフ」、復活。

永年、当社の水稲用除草剤の販売を支えてきて、平成18年に惜しまれつつ販売を中止した「ウルフ」シリーズが復活します。復活する製品は、「ウルフエース粒剤17」、「ウルフエース1キロ粒剤51」そして、「パワーウルフ1キロ粒剤51」です。

ウルフエース粒剤17は稲作農家の要望があり、まだまだ大きな市場の残る3kg剤市場(約17万ha)に、ウルフエース1キロ粒剤51、パワーウルフ1キロ粒剤51は田植え同時の市場を中心に展開していき、トータル5万haの市場確保を目指します。

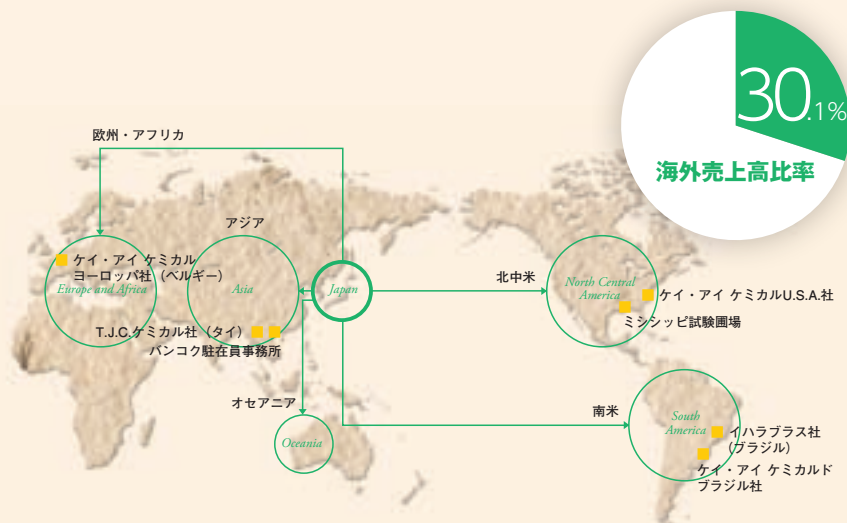
稲作農家のコスト軽減を考えたウルフ剤の復活。クミカの水稲用除草剤のラインナップがまたひとつ、充実いたしました。



製品ポスター▶

世界人口70億の「食」を支えるために農業生産のサポート。 普及推進活動を強化し、さらにグローバルに展開。

当社製品の国内販売は、農協（JA）の全国組織である全国農業協同組合連合会（JA全農）を通じて行われます。地域密着型の販売活動を基盤に、エンドユーザーである農家の方々からいただく声を、研究開発や製品ラインナップに活かしています。また、国外部およびグループ企業（米国、ベルギー、タイ、ブラジル）を通じて、50カ国を超える世界各国の農業地帯に製品をお届けしています。現在、海外売上高の割合は30.1%（平成23年10月期）。今後もグローバル展開をさらに推進し、この割合を拡大してまいります。



直播水稲用除草剤 「ノミニー」

中南米、東南アジア、米国、欧州、アフリカ諸国など、世界約50カ国において登録を取得し、販売されている人気製品。



棉用除草剤 「ステイブル」

生育期に散布しても棉に安全性が高く、難防除雑草防除に無くてはならない特徴のある除草剤として、主に米国・ブラジルで広く使用。販売量増加中。



植物成長調整剤「KIM-112」

麦の倒伏防止用途に欧州「メダックス」、りんご樹の新梢伸長抑制による剪定作業軽減用途で欧州「レガリス」・米国「アボジー」・韓国「ビビフル」等広い用途で使用。

園芸用殺菌剤「フルピカ」

ブドウやイチゴ、花卉用の灰色かび防除用に欧州で使用。さらに対象作物や販売国（南米・中近東等）拡大を目指す。

園芸用殺菌剤「KIF-230」

ジャガイモ・トマトの疫病、ブドウのべと病に卓効な新成分として混合剤の「バルボン」「ピンケア」「ピンテージ」（欧州）、「コンプレット」（ブラジル）、「マンチョン」（韓国）等で使用。

現地共同出資会社概要

イハラプラス社

ブラジルにおいて当社が共同出資している現地会社。農業の開発・製造・販売を行う。



T.J.C.ケミカル社

タイにおいて当社が共同出資している現地会社。農業の開発・製造・販売を行う。



TOPICS 03 「ピロキサスルホン・SAKURA」、豪でついに登録に！



▲ オーストラリアでの試験圃場

オーストラリアにおいて登録申請しておりました除草剤用成分・ピロキサスルホン原体（社内コード：KIH-485）及び製品SAKURAが、平成23年11月11日に登録取得となりました。製品SAKURA（85%WG）はバイエルオーストラリアのネットワーク経由で全豪で販売されます。適用作物はオーストラリアで最も広く栽培されている小麦等で、抵抗性ライグラスを含むイネ科雑草防除用土壌処理剤として期待されています。なお、同時期に申請をしておりました米国・カナダでの登録は今春早々を予定しております。

TOPICS 04 イハラブラス社を新たに持分法適用会社に！

ブラジルで当社製品を製造・販売する「Iharabras S.A. Industrias Químicas」（イハラブラス社）を平成24年度期首より持分法適用会社とする予定です。

当社は海外において有望な複数の農薬原体の登録・上市を見込んでおり、グローバル展開の更なる強化・拡大のため、また、食糧増産に寄与することが見込まれるブラジル市場での事業強化の一環として、「イハラブラス社」の株式の追加取得を行いました。今後、関係をさらに深め、同地域での当社薬剤の市場拡大及び新規薬剤の開発・上市を促進し、事業の拡大を図ってまいります。



▲ イハラブラス社の全景

株式の状況

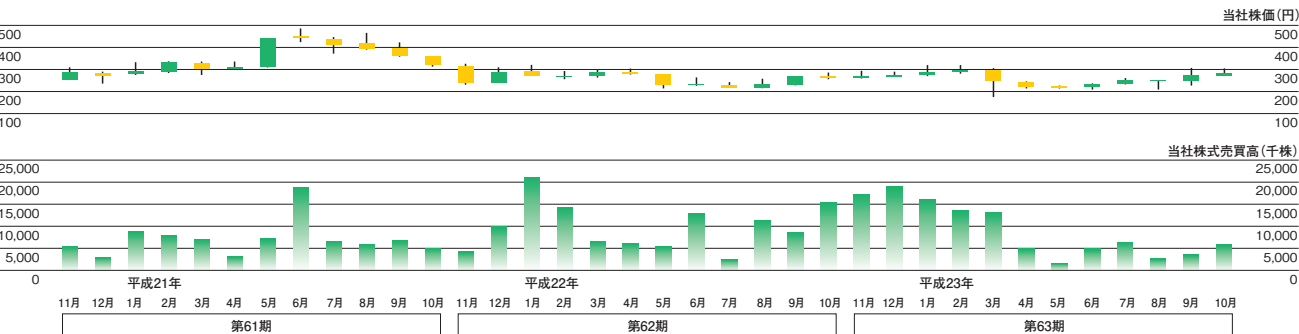
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	86,977,709株
株主数	7,247名

大株主

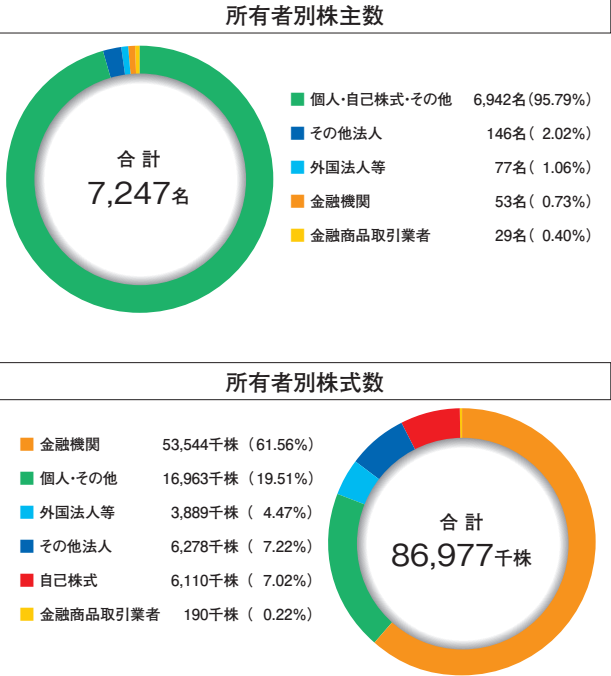
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
全国農業協同組合連合会	26,527	30.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	5,891	6.77
静岡県経済農業協同組合連合会	2,770	3.19
スルガ銀行株式会社	2,609	3.00
農林中央金庫	2,588	2.98
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,867	2.14
イハラケミカル工業株式会社	1,508	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱化学株式会社退職給付信託口)	1,267	1.45
住友生命保険相互会社(特別勘定)	1,078	1.23
イハラ建成工業株式会社	1,076	1.23

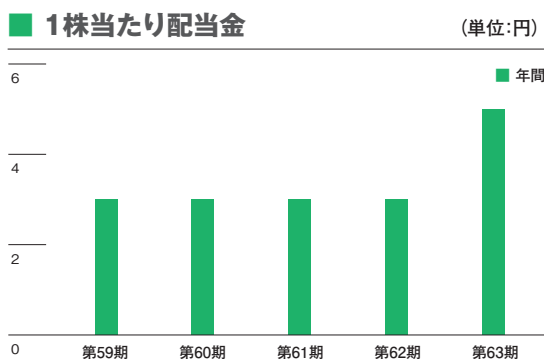
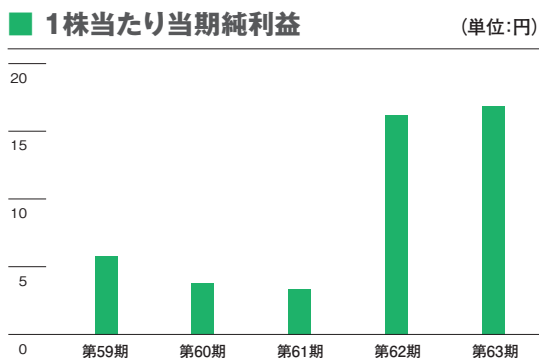
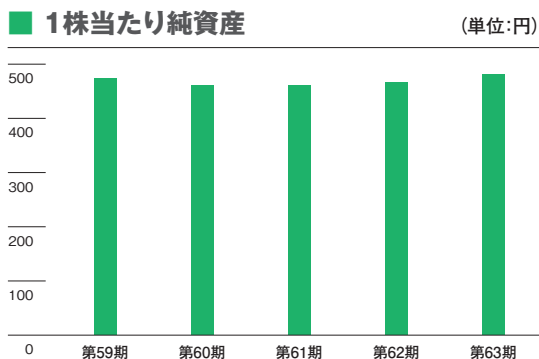
(注) 当社は自己株式6,110,343株(持株比率7.02%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株価・売買高の推移



株式分布状況





■ 会社概要

会 社 名	クミアイ化学工業株式会社
設立年月日	昭和24年6月20日
資 本 金	4,534百万円
事 業 内 容	殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農薬の製造・販売
従 業 員 数	356名
本社所在地	〒110-8782 東京都台東区池之端一丁目4番26号

■ 取締役及び監査役

代表取締役 取締役社長	石 原 英 助	取 締 役	加 藤 進
代表取締役 専務取締役	堀 貞 直	取 締 役	鷲 山 雄 二
代表取締役 専務取締役	大 竹 丈 夫	取 締 役	渋谷潤太郎
常務取締役	清 水 等	取 締 役	鳥 岡 照 義
常務取締役	永 山 孝 三	取 締 役	鈴 木 興 平
取 締 役	安 部 俊 博	取 締 役	野 村 喜 八 郎
取 締 役	小 池 好 智	取 締 役	加 藤 敦 啓
		常勤監査役	藤 原 功
		監 査 役	兼 子 静 夫
		監 査 役	前 田 哲 弘

(注) 常勤監査役藤原功氏及び監査役前田哲弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■ 連結子会社の概要

日本印刷工業株式会社 ※ 各種印刷物等の製造販売	静岡県静岡市駿河区 資本金88百万円	出資比率: 48.5%
株式会社クミカ物流 ※ 運送・倉庫業	静岡県静岡市清水区 資本金62百万円	出資比率: 52.9%
ケイアイ情報システム株式会社 ※ 情報サービス業	東京都台東区 資本金50百万円	出資比率: 50.0%
株式会社エコプロ・リサーチ ※ 環境中の化学物質等計量業	静岡県静岡市清水区 資本金45百万円	出資比率: 66.7%
尾道クミカ工業株式会社 ※ 農薬等の製造販売	広島県尾道市 資本金30百万円	出資比率: 100.0%
ケイ・アイ ケミカル U.S.A. ※ 農薬等の輸出入	米国ニューヨーク州 資本金2百万USDドル	出資比率: 50.0%
ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ ※ 農薬等の輸出入	ベルギー王国ブラッセル市 資本金70万ユーロ	出資比率: 50.0%

■ 株主メモ

事業年度	11月1日から翌年10月31日まで	基準日	定時株主総会については10月31日、その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	毎年1月中	公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.kumiai-chem.co.jp/ (但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先 (郵送先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

株式に関する手続き等について

当社株式のお手続き窓口とお問合せ先は次のとおりです。

お手続き窓口及びお問合せ先

○ お取引の証券会社等に開設されている振替口座に預託されている当社株式に関する単元未満株式買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き ○ 上記の各お手続きに関するご照会	お取引口座を開設されている証券会社等にてお手続き又はお問合せをお願いします。
○ まだ受取っておられない配当金の受領に関するお手続き及びそのご照会 ○ 特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き ○ 株主名簿にご登録の配当金受取方法に関するご照会 ○ 株主様宛郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○ 特別口座に関する各お手続き及びそのご照会	【お手続き窓口】 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店の窓口 【お問合せ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 各種お問合せ 0120-232-711 各種手続用紙のご請求 0120-244-479 インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

IR情報を当社ホームページで
ご覧になれます。

ホームページアドレスは次のとおりです。
<http://www.kumiai-chem.co.jp/>



クミアイ化学工業株式会社

本社 東京都台東区池之端一丁目4番26号

※この事業報告書に関するお問合せは下記までお願いいたします。

総務部 03 (3822) 5036

U R L <http://www.kumiai-chem.co.jp/>



環境に配慮した
「植物油インキ」を
使用しています。